

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成27年度)

2. 分野等別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(3/9)

	評価区分(※)	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
			目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代エネルギー・モビリティ創造特区 (豊田市)	正	4.2	4.1 進捗度 ・再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 137% ・モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 142% ・雇用の拡大 103% ・市域経済の成長 140% 等	3.9 規制の特例等 ・HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作(電気用品安全法) 財政支援等 ・次世代エネルギー・社会システム実証等 地域独自の取組 ・豊田市エコファミリー支援補助金 等	4.3	<p>・進捗度の低い取組も一部見られるが、全体としてはスマートハウス、小水力発電等着実に進捗しており、国際競争力の強化、地域の活性化に資するものとなっている。</p> <p>・モビリティに関する評価で達成率が低いのは運輸部門CO2排出量の推計方法や、補助金の終了によりHVを対象外としたことの影響もあると考えられる。よって、これらについては、より丁寧に影響を評価すべきである。</p> <p>・雇用の拡大、市域経済の成長については特区事業の成果との関連性を精査する必要があるが、貢献はあったものと推測される。一層の地域独自の取組を期待したい。</p> <p>・数値目標(1)－①(スマートハウスの導入数)に関して、とよたエコファミリーやとよたエコポイントの登録数を提示する。あるいは数値目標(2)－②(次世代自動車の導入済台数(PHV等))で、次世代自動車の普及へ向けた貸出しや、展示会等への来訪者数を提示するなど、適宜活動指標を提示しても良いと思われる。</p>

※「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。

◆評価書は[こちら](#)

◆評価結果は[こちら](#)